

子育て支援で一般質問

3月議会報告

平成22年度予算は、子どもの医療費の無料化（通院・入院）を中学3年まで拡充するなど、「子育て支援計画」の事業がいくつか予算に反映されていました。しかしまだまだ課題として残っている点がいくつかあり、「子育て支援計画」の中からいくつか質問しました。

地区センターの児童館的機能とは・・・

質問) 地区センターの建設や改築の時には児童館的施設整備を行うとありますが、青墓地区センターの建設事業は、児童館的な機能を有するものになっているのか？

答弁) 多目的ホールに図書コーナーを設置するとともに、多目的トイレにはオムツ替えベッド、幼児用補助便座などを設ける。

市民がイメージする「児童館的機能を有する施設」とは、江東地区センターの「子どもの城」レベルを意味し、答弁は市民の期待に応えたものではありません。

子育てサークル育成のカギは無料の活動場所の確保

質問) 子育てサークル育成のカギは、地区センターや児童館等、無料で使用できる活動の場の提供ではないか？

答弁) 保育園の集会場、地域子育て支援施設、地区セ

ンターなどの利用の促進を図る。利用料は今後の検討課題。

障がい児受け入れを6年生までに

質問) 留守家庭児童教室の障がい児の受け入れは4年生までで、親の労働保障にならず、仕事をやめざるをえません。障がい児については対象年齢を6年生としてはいかがか？

答弁) 保育スペースや指導員の確保などで、6年生までの受け入れは困難。障がい児放課後支援事業や、その他の障がい福祉施策のメニュー活用などを研究する。

その他、関連して2つの質問を行いました。



ひまわり学園を直営化し、障がい乳幼児療育の充実を

ひまわり学園は、指定管理者である社会福祉事業団が管理、運営を行っていますが、専門職員の確保も学園サイドで決定することが難しく、子どもの発達に市として責任を負うためにも、直営施設として療育を充実させてはいかがかと、質問しました。

答弁は障がい児の増加や施設の老朽化などの課題もあり、今度のあり方について研究するとのことでした。

大垣にも「あおぞら」
のような、
発達相談の充実を



岐阜市は、10年前に発達に心配のある幼児とその保護者への相談と支援を目的として、発達相談センター「あおぞら」を北市民健康センター内に開設しました。

2月の末にこの「あおぞら」を視察し、大垣市の健診や療育体制について検討した結果、いろいろ課題があると感じました。特に、健診で気になる子をチェックしながら、療育につなぐ対応がまだまだ不十分です。心理職など専門スタッフの確保で、発達相談を行うことと、未就園児を対象としたあそびの教室などで、継続的に関わっていく体制の充実が求められ、一般質問で取り上げました。



「子育て日本一」の象徴として 中心市街地に児童館を

中心市街地に子どもの声が溢れることは、賑わいをもたらし、地域の活性化につながります。「中心市街地の活性化基本計画」が認定され、開発事業が具体化されていくと思いますが、児童館建設を盛り込んではいかがかと思えます。

答弁は、「中心市街地における子育て支援施設のあり方については、研究課題とさせていただく」というものでした。



↑ 南部公民館（市のHPより）

公民館廃止を前提とした予算案に反対しました

平成22年度予算は、子育て支援関連予算が重点になっており評価しますが、南部公民館の廃止を前提とした子育て総合支援センターなどの改修費等が出されています。しかし、公民館の廃止について、議会でも何も審議されおらず、地域の皆さんや利用者に対しても、何も説明されていません。そんな中で、廃止を前提とした予算を計上するのは、条例無視、議会軽視のやり方であり、容認することができず反対しました。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

全会一致で採択されました。

「民間保育所運営費の一般財源化に反対する意見書」 自民クラブ等の反対で採択せず

全国福祉保育労働組合から、「民間保育所運営費の一般財源化は行わないこと」を求めた国への意見書が陳情として出され、その扱いについて子育て支援日本一対策委員会で審議されました。大垣市は民間保育所運営費として国庫支出金が、6億5000万円きていますが、一般財源化されるとこの国庫支出金がなくなります。（下表参照）公立保育所の運営費も以前は国庫支出金が出ていましたが、今は一般財源化され、国からの支出金はありません。このように民間保育園の運営費が一般財源化されると、大垣市の負担が増大することになり、私はぜひ反対の声をあげて欲しいと一般質問でも取り上げました。

しかし、委員会での審議で自民クラブは「会派内でも反対の声は多かったが、意見書を出すほどのことではない」と主張し、公明も同調して採択には至りませんでした。特別委員会で採択を求めたのは市民ネットだけでした。

H22年度保育所予算の財源内訳

	総額	国・県支出金	保育料	大垣市一般財源
民間保育所費	16億9130万円	6億5095万円	4億8512万円	5億5522万円
公立保育所費	17億6183万円	1316万円	4億5060万円	12億9801万円



我が家の
馬酔木（アセビ）

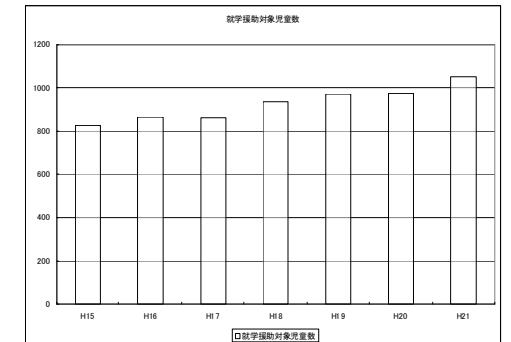
馬酔木はツツジ科の常緑低木で、山地に自生しています。小花が密に咲き、葉には毒があります。

大垣市も子どもの貧困化すすむ

22年度予算の中には、就学援助対象児童は125人増加をしており、グラフにあるようにここ2、3年で急激に増加しています。また、給食費の滞納も増えており、その中の多くは貧困が背景にあると思われます。ある小学校では、就学援助を積極的にすすめて、給食費の滞納を少しでも減らす努力をしているとのことでした。

大垣市の場合、生活保護基準の1.3倍の所得を下回る場合、就学援助の対象となります。例えば、両親と子ども2人の4人家族の生活保護基準は月額約20万円で、その1.3倍以内であれば対象となります。就学援助を受けると、給食費や教材費、修学旅行の経費や、入学時の経費が支給されます。母子家庭はまず対象になりますし、生活が苦しいと思われる方は、ぜひご相談ください。

グラフ1：大垣市の就学援助対象児童数



グラフ2：大垣市の給食費滞納児童数

